

令和2年10月28日

和泉市長 辻 宏 康 様

和泉市総合計画審議会
会 長 阿部 昌樹

第5次和泉市総合計画改訂版（案）及び第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について（答申）

令和2年6月1日付け和泉政企第512号で諮問のあった「第5次和泉市総合計画（改訂版）（案）及び第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）」について、別添のとおり、答申します。

今後、計画策定及び改訂にあたっては本答申を十分尊重されるとともに、下記の事項に十分配慮され、計画を推進されたい。

記

【第5次和泉市総合計画（改訂版）（案）について】

1 転入促進について

本市では、平成28年度に第5次和泉市総合計画を策定して以降、「定住志向の向上」や「交流人口の拡大」に向けた各種取組みが進められているところであるが、人口は平成25年度をピークに減少傾向にあり、歯止めをかけるには至っていない。

新型コロナウイルス感染症の発生を契機として、都市住民の地方移住に対する関心が高まっている状況を踏まえると、今後は、市民の「定住志向の向上」を図ることに加え、市外からの転入を促進することが、一層重要になると考えられる。

地方移住やU・Iターン希望者等の誘致施策として、良好な住環境の形成に向けて有効な土地利用を図るほか、テレワークの推進を検討するなど、市外の人が転入しやすいまちづくりを推進されたい。

また、ICTの活用をはじめとした教育環境・子育て環境の充実を図るなど、若い世代や子育て世帯が魅力を感じ、和泉市に「住みたい」と思えるような施策を積極的に展開されたい。

2 感染症対策について

新型コロナウイルス感染症の発生により、市民生活に重大な影響が生じており、市民が安心して生活できるよう、感染症対策に取り組む必要がある。

感染症予防の周知啓発や相談支援体制の強化を図るとともに、大阪府等の関係機関と緊密な連携体制を構築して、感染症対策を推進されたい。

また、感染症が発生している状況下で地震や風水害が発生した場合においても、市民が安心して避難することができるよう、避難所機能の充実も図られたい。

3 情報発信について

災害や感染症に関する情報のほか、各種事業に関する情報など、市が発信する情報は、市民の暮らしにとって極めて重要である中、市政に関する情報は種類や量が多いため、市政情報を十分に得られていないと感じる市民が増加している。

また、「交流人口の拡大」や「転入促進」に向けた取組みを行う上でも、本市の魅力や取組みを適切に発信し、市外の方々に伝えていくことが重要である。

伝えたい情報の内容や対象となる市民の年齢・性別等に応じて、様々な媒体や手段を用いて効果的な情報発信に取り組むとともに、バランスの良い人口構成や都市環境、優れた子育て環境など、「住みやすいまち」である和泉市の魅力を市内外の住民に戦略的に発信し、市のイメージアップを図られたい。

4 その他

和泉市は、「和泉創発プラン」等による行財政改革に取り組んでいるところであるが、今後も人口減少・少子高齢化が続くことが予想される中で、引き続き歳入確保に取り組むとともに、民間企業との連携などにより、コスト縮減を意識した施策の実施について積極的に検討されたい。

【第2期和泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）】

「東京圏への一極集中の是正」や「人口の維持」といった地方創生の趣旨と戦略とのつながりを明確にし、戦略に掲げている各種取組みとの関係性が分かりやすい構成とされたい。

また、数値目標やK P Iは十分精査した上で設定するとともに、適切に進行管理を実施されたい。